

# 提 言 書 (案)

## 提 言 １ 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化について

### 《提言の背景》

- ・ 県内企業の9割以上が中小企業・小規模企業者となっており、大企業と比較すると、収益性に差があり、本県の労働生産性は全国で下位の水準にとどまっている。
- ・ 県内企業の経営規模の拡大においては、売り手、買い手とも財務内容等が毀損していない元気な企業である必要があるが、元気な売り手企業は市場にほとんど現れることがない。
- ・ 県内のM&A支援機関に優良企業同士のM&A成約に係るノウハウが蓄積されていない。
- ・ 県内企業の後継者不在率は約7割（全国ワースト3位）となっており、経営者の平均年齢も62.4歳と高齢化が進んでいる（全国ワースト1位）。
- ・ 従来、9割以上の中小企業は親族に事業を引き継いできたが、現在はその割合は4割以下に低下しており、親族外承継が有力な選択肢となりつつある。
- ・ 「令和4年度県内事業者のデジタル技術活用実態調査」によると、今後のデジタル技術の活用予定については、前回調査（2019年）からほとんど変化が見られず、3割の事業者は予定なしとの回答だった。
- ・ デジタル技術導入における問題点については、費用負担（56.9%）、従業員のスキル不足（35.0%）が上位になっている。
- ・ 本県は国のIT導入補助金の採択者数が低い状況にある。
- ・ 新型コロナの拡大や長期化でリアルな商談が制限されたが、オンラインでの商談やECビジネス等、コロナ禍ならではのビジネス手法も定着し、地方の中小企業でも海外を目指しやすい環境となっている。
- ・ 一方で、県内企業にとっては海外挑戦のハードルはまだ高く、新たにチャレンジする企業が増えていない
- ・ 有効求人倍率は高水準を維持しており、建設や介護を中心に多くの業種で人手不足が続いている。
- ・ 企業の人材確保や生産性の向上につなげるため、働きやすい職場環境づくりやリスクリングなど学び直し機会を提供する必要がある。
- ・ 人材を獲得するためには、企業価値の向上とイメージアップを図ることが必要である。
- ・ 労働力人口の減少が見込まれる中で、高齢者や障害者、外国人など多様な人材の労働参加を促進する必要がある。
- ・ 女性が希望する勤務形態と求人にミスマッチが生じている。
- ・ 新事業の創出、新たな販路の開拓など「攻めの経営」に取り組む県内企業の成長と地域経済の活性化を図るため、優れた経験やスキルを有するプロフェッショナル人材の獲得や、副業・兼業を行う大企業等の人材活用を支援しているが、成約実績におけ

る若年女性の割合が低い。

- ・ 起業意識の醸成から起業に至る一連の支援を行っているが、例えば地域課題を解決したいが具体的な事業計画立案に至らないような方を支援する手段が乏しい。
- ・ 県外のスタートアップが県内で実証などを行う例がいくつか出てきているが、県内の既存企業と協業するには至っていない。

このような背景の下、次のとおり提言する。

## 《提言》

### (1) 経営資源の融合と事業承継の促進について

- ① 研修会等の開催により、県内支援機関のスキル向上を図ること。
- ② M&Aを促進するため、継続的な情報発信を行うこと。
- ③ 事業承継を促進するため、効果的な情報発信を行うこと。
- ④ 優秀な経営者を県内に呼び込むための取組を行うこと。

#### 【具体的な方策】

- ① 研修会等の開催による県内支援機関のスキル向上
  - ・ 優良企業同士のM&A成約事例を多く有する県外支援機関による研修会等の開催により、県内支援機関のスキル向上を図る必要がある。
  - ・ 県内企業の実情等を理解している県内の専門家（経営コンサルタント、税理士、弁護士等）による研修会等の開催により、県内支援機関のスキル向上を図る必要がある。
- ② M&Aの促進における継続的な情報発信
  - ・ M&A県内成約事例を増やすためには、メディアを活用してM&Aのメリット等を単発でなく、継続的（連載企画等）にPRしていく必要がある。
- ③ 事業承継の促進における効果的な情報発信
  - ・ 経営（事業承継）に興味がある層などにターゲットを絞って情報発信を行う必要がある。
  - ・ Aターン相談会やサイト、移住相談等と連携して事業承継希望者を県内に呼び込む取組を行う必要がある。
- ④ 優秀な経営者を県内に呼び込むための取組の推進
  - ・ 県外の優秀な経営者（起業家）を県内に呼び込むためには、それ相応の役割や売り手（企業）の企業価値向上の取組などが必要である。

## (2) デジタル技術の活用の促進について

- ① 県内企業におけるデジタル化を加速するため、好事例の横展開支援を行うこと。
- ② 県内企業におけるデジタル化を加速するため、具体的なメリット等を示した上で、導入経費の支援を行うこと。
- ③ 社内のデジタル化を推進する専門部門等を設置・育成することに対して支援すること。
- ④ デジタルの専門家等を県内企業に派遣し、県内企業のデジタル化の推進を図ること。

### 【具体的な方策】

- ① **デジタル化を加速するための好事例の横展開支援**
  - ・ 県内企業のデジタル化を加速するため、デジタル化・DXを行っている企業に対し、当該取組をPR（広報）する動画等を作成する経費を助成するなど、分かりやすく好事例の横展開を図るような支援を行う必要がある。
- ② **デジタル化を加速するための導入経費支援**
  - ・ 県内企業のデジタル化を加速するため、デジタル技術による効果やコストの可視化等の提案を適切に行う県内事業者に認定等を与え、その事業者の提案による導入経費の一部を助成するなどの支援を行う必要がある。
- ③ **デジタル化推進担当部門及び担当者等の設置・育成支援**
  - ・ 県内企業のデジタル化を進めるため、社内にデジタル化を担当する専門の部門や担当者の創設及び育成に係る支援が必要である。
- ④ **デジタル化を推進するための専門家派遣**
  - ・ 県内企業のデジタル化を進めるため、デジタルの専門家等を県内企業に派遣し、具体的な業務内容を確認した上で、デジタル化の提案（診断書）等の支援を行う必要がある。

## (3) アジア等との貿易の振興について

- ① 海外展開に取り組む県内企業に対しては、長期的な視点で丁寧に支援を行うこと。
- ② 県内企業が海外展開に挑戦しやすくなる環境等の整備を行うこと。

### 【具体的な方策】

- ① **海外展開に取り組む県内企業への長期的かつ丁寧な支援の実施**
  - ・ 海外展開が事業として成立するためには一定の時間が必要となることから、長期的な視点で丁寧に支援を行う必要がある。
- ② **海外展開に向けた環境等の整備**
  - ・ 県内事業者が海外展開の戦略を独自に策定することは難しいため、県側で課題等の整理等を行い、県内事業者に示すことで、海外展開へのハードルを下げる必要がある。

#### (4) 産業人材の確保・育成について

- ① 県内企業の人材育成や職場定着を促進するため、労働者の学び直しや働きやすい職場づくりに対する支援を実施すること。
- ② 県内企業の企業イメージ・魅力発信の向上を図るため、イメージアップと採用力の向上に関する取組を支援すること。
- ③ 多様な人材の労働参加を促進するための取組を支援すること。
- ④ 専門的分野における若年女性の活躍を推進するため、女性が得意とする業務を掘り起こし、企業の求人力を高めながら就労につなげていく取組を支援すること。

##### 【具体的な方策】

###### ① 人材育成・職場定着の促進

- ・ リスキリングやリカレント教育などの学び直しを促進するためには、経営者(層)にその重要性を認識してもらう取組や、従業員の学び直しを企業が支援する仕組みづくりが必要である。
- ・ フレックスタイム制をはじめ多様な勤務形態の導入や意見の言いやすい風通しの良い職場づくりなど、従業員がストレスなく働くことができる職場環境づくりへの支援が必要である。
- ・ 仕事への意欲や人間力を高めるため、同業種や異業種の同じような立場・年代の方々とコミュニケーションを図る機会(場)を設ける必要がある。
- ・ 口コミは重要な情報発信ツールとなることから、企業価値の向上や、従業員の働きがいにつながる職場環境づくりへの支援に取り組む必要がある。
- ・ 副業やシェアワークなどの働き方を拡大するため、企業間での人材マッチングを支援していく必要がある。

###### ② 企業イメージ・魅力発信の向上による人材確保の促進

- ・ 企業がウェブサイトやSNSなどを活用して、自社の魅力等を積極的に情報発信する取組が必要である。
- ・ SNS等のデジタル媒体のノウハウを有する企業を活用した魅力発信に取り組む必要がある。
- ・ 人材確保(認知度向上)に向けた企業の広報費等への支援が必要である。
- ・ 民間就職サイトを活用した経営理念や働く人の思いをありのままに伝える新たな視点での魅力発信が必要である。

###### ③ 多様な人材の労働参加の促進

- ・ 買い物や通勤など外国人の生活全般をサポートできる体制の整備や、受入企業の費用負担を軽減する取組とともに、受入れに向けた地域の理解促進を図る取組が必要である。
- ・ 高齢者、障害者が、短時間勤務や勤務日数の調整など多様な働き方を選択できるよう、柔軟な勤務形態の導入に向けた支援を行う必要がある。

###### ④ 専門的分野における若年女性の活躍の推進

- ・ 専門的分野における若年女性の活躍を推進するため、クリエイティブな業務(デザイン、写真、ダンス等)や高いコミュニケーション能力を生かせる業務(対面販売等)など、女性が得意とする業務を掘り起こし、企業の求人力を高めながら

就労につなげるための取組が必要である。

#### (5) 起業の促進について

- ① 県外スタートアップと県内企業が協業するための窓口設置や基本方針の作成を推進していくこと。
- ② 起業意識の醸成を図るための情報提供等を行っていくこと。

#### 【具体的な方策】

- ① 県外スタートアップの誘致
  - ・ 県外スタートアップと県内企業が協業するための窓口や県外スタートアップの実証に関する基本方針が必要である。
- ② 起業意識の醸成を図るための情報提供等の実施
  - ・ 起業意識の醸成を図るため、中学・高校などの段階から起業についての情報提供（地元でやりたい仕事ができること等）を行う必要がある。
  - ・ 起業意識の醸成を図るため、若者が気軽に先輩起業家（メンター）に相談等できるサロンのような「場」を設ける必要がある。

## 提 言 2 地域資源を生かした成長産業の発展について

### 《提言の背景》

- ・ 本県沖における洋上風力発電の更なる導入拡大を図るためには、洋上風力発電を県全体で応援する気運の醸成や、将来の関連産業を担う人材の育成に向けた取組を強化する必要がある。
- ・ 首都圏等での販路拡大や人材確保について、オンラインでの交流では一定の制約があったが、アフターコロナへと情勢が転換していく中で、直接対面する交流機会の増加が見込まれる。
- ・ ICT企業は働きやすさなどから、若年層の就職先として一定の人気があるが、男性と比較して女性からの人気は低い傾向にある（若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査）。
- ・ 全国的なデジタル人材不足の中で、首都圏等との人材獲得競争が一層厳しくなりつつある。
- ・ 首都圏企業等との協業により先進的なヘルスケアサービスが創出されつつあるが、県内企業においては、従業員の健康に関する投資を行う必要性について十分に理解が進んでいない。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提言》

#### (1) 新エネルギー関連産業の振興について

- |   |
|---|
| <p>① 本県沖における洋上風力発電の更なる導入拡大を図るため、洋上風力発電を県全体で応援する気運を醸成する取組を強化する必要がある。</p> |
|---|

#### 【具体的な方策】

##### ① 洋上風力発電に係る普及啓発の強化

- ・ 本県沖における洋上風力発電が海外からも注目されていることを普及啓発の材料としても活用していく必要がある。
- ・ 関連産業の現場で頑張っている若者や、関連産業への就職を目指して勉強している学生の思いを紹介するなど、「生身の人間」にスポットライトを当てた普及啓発を行っていく必要がある。
- ・ 県民への普及啓発に当たっては、洋上風力発電事業者との連携をより一層図っていく必要がある。

## (2) 情報関連産業の振興について

- ① 情報関連産業の振興を図るため、県内情報関連企業の販路拡大に係る支援を行うこと。
- ② 情報関連産業の振興を図るため、県内情報関連企業の認知度向上に係る支援を行うこと。

### 【具体的な方策】

#### ① 県内情報関連企業の販路拡大に係る支援

- ・ 直接対面での事業活動が増加する傾向にあることから、当該機会を逃すことなく、シェア拡大できるよう、出張に係る経費や販路拡大に必要な営業ツールの導入に対して支援する必要がある。
- ・ 足腰の強い経営を行うためには、県内での販路拡大も重要であることから当該取組に対する支援を行う必要がある。

#### ② 県内情報関連企業の認知度向上に係る支援

- ・ 県内情報関連企業の認知度向上を図るため、県内企業複数社で、アピール手法等を工夫しながら人が多く集まる展示会等に出展するような取組を実施する必要がある。
- ・ 県内情報関連企業の認知度向上を図るため、メディアを活用した定期的なPRを実施する必要がある。

## (3) 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興について

- ① ヘルスケア関連産業の振興を図るため、県内企業におけるヘルスケアサービスの導入促進を行うこと。

### 【具体的な方策】

#### ① 県内企業におけるヘルスケアサービスの導入促進

- ・ 県内企業における従業員の健康投資への気運を高めるため、ヘルスケアサービスの導入が社員の健康増進に資することに加え、社内のコミュニケーションツール（世代の垣根を越えた共通の話題）にもなることもPRしていく必要がある。

## 提 言 3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化について

### 《提言の背景》

- ・ 伝統的工芸品の生産額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、落ち込んでおり、令和元年度水準まで回復できていない。
- ・ 昨年11月に秋田市で開催した伝統的工芸品全国大会の来場者数は約8万4千人を数え、地方開催としては大盛況だったことから興味や関心を持つ方々が一定程度いる。
- ・ 経営者の高齢化を理由に廃業する企業がある一方、代替わりを契機に新分野に進出する動きも見られる。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### (1) 伝統的工芸品等産業の振興について

- ① 伝統的工芸品等産業の振興を図るため、新たな販路拡大の取組に対して支援すること。
- ② 今後増加が見込まれるインバウンド客をターゲットとした販売戦略の策定や取組の支援を行うこと。

#### 【具体的な方策】

- ① 新たな販路拡大の取組に対する支援
  - ・ 県内の伝統的工芸品は、海外での人気も高いことから、外資系ホテルなどと連携して販路拡大を目指す取組に対して支援する必要がある。
  - ・ 県内の伝統的工芸品は、お土産品としての需要も高いことから、自動販売機を活用した販売手法など、販路拡大を目指す取組に対して支援する必要がある。
- ② インバウンド客をターゲットとした取組の支援
  - ・ 今後増加が見込まれるインバウンド客をターゲットとした販売戦略（宿泊や体験等も踏まえたもの）の策定や取組を支援していく必要がある。

### (2) 商業・サービス業の振興について

- ① 県内企業の新事業展開や新分野進出を推進するため、異業種、異分野の経営者等と交流する機会を提供すること。

#### 【具体的な方策】

- ① 新事業展開・新分野進出に向けた異業種等交流会の開催
  - ・ 代替わりを契機とした新分野進出の動きも見られることから、県内企業の新事業展開や新分野進出に向けて、異業種、異分野の経営者等と交流する機会を提供する必要がある。



## 提 言 4 産業振興を支える投資の拡大について

### 《提言の背景》

- ・ 人口減少が進む本県において、県内産業が持続的に発展するためには、成長分野をはじめとした生産性の高い企業を誘致する必要がある。
- ・ 本県の地域課題の解決やイノベーションを促進するため、先進的な技術を有するベンチャー企業やスタートアップ等の誘致を進める必要がある。
- ・ 誘致企業は県民の認知度が低いため、人材確保や県内企業とのマッチングを図ることが困難となっており、誘致企業の業務内容等のより一層の周知が必要である。
- ・ コロナ禍を契機として、企業の本社機能や生産拠点を地方に分散する動きがみられるほか、テレワーク等の多様な働き方の普及により、情報関連産業を中心に地方進出の動きが増えている。
- ・ 製造業において、全国的な大規模工業用地の不足から、工業用地の引き合いが増えている。
- ・ 輸送機産業などの成長産業の集積が進んでいるが、地元企業が誘致企業との連携による波及効果を望んでいる。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提言》

#### (1) 企業立地等の促進について

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 若者や女性が働きたいと感じる企業を優先的に誘致すること。</li><li>② 誘致済企業と県内企業とのマッチングを推進すること。</li></ul> |
|--|

#### 【具体的な方策】

- ① 若者や女性が働きたいと感じる企業の優先的な誘致
  - ・ 本県の現状（人口減少）を踏まえ、「雇用人数」や「県内経済へのインパクト」に小さく（少なく）とも、若者や女性が働きたいと感じる企業（外資系企業（女性比率が高い）、SDGsに積極的に取り組む企業など）を優先的に誘致していく必要がある。
- ② 誘致済企業と県内企業とのマッチングの推進
  - ・ 誘致済企業に関する広報を実施し、認知度の向上を図ることで、地元企業との連携がしやすい環境を整えていく必要がある。
  - ・ 地元金融機関や商工団体が橋渡し役となり誘致企業と地元企業との取引や連携の拡大を図っていく必要がある。